

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	学校交際費	部課名	教育委員会事務局庶務課	課長名	谷嶋 弘					
		担当者名	嶋林 ルミ子	内線	3312					
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	学校交際費（幼・小学校）（39-28-50-01） 学校交際費（中学校）（41-16-50-01）									
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業						
開始年度	昭和	平成	27年度	根拠法令等	学校交際費の内訳及び支出基準（内規）					
終期設定	有	無	年度							
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画 非計画					
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]								
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]								
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]								
目的	荒川区立学校及び幼稚園が地域や学校関係団体と公の交渉をし、円滑に学校運営を行うため									
対象者等	学校長が使用									
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庶務課が、各学校（園）の規模や特別支援学級の有無等を考慮の上、予算の配分及び令達をする。 ・ 各学校（園）長が、社会通念上妥当と思われる範囲内で支出する。 <p>< 支出内訳は下記のとおり ></p> <ul style="list-style-type: none"> 慶弔費（学校関係団体や町会等の役員または学校医運営に密接に関係する個人に対する叙勲・表彰等の祝い、香典等） 会費（学校関係団体や町会等が主催する総会、新年会、忘年会、懇親会、同窓会、行事、歓送迎会等） 接待費（区内外から学校への来訪者の接待に係る経費） 購読料（教育関係紙の購読に係る経費） 見舞・緊急対策費（学校関係団体役員や町会等の役員、学校運営に関係する個人児童・生徒のお見舞い等の経費） ・ 社会通念上、妥当と思われる範囲において支出をする。 									
経過	平成11年7月8日 学校交際費の内訳及び支出基準（内規）制定									
		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額（千円）	5,316	4,890	4,646	4,393	4,393	4,393	4,393	4,393	4,430
	対前年度増減（千円）	638	426	244	253	0	0	0	0	37
	対前年度増減率（%）	10.7	8.1	5	5.5	0	0	0	0	0.84
必要性	地域や学校関係団体との関係を密にし、学校運営を円滑に行うため必要である。									
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)									

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額	4,646	4,393	4,393	4,393	4,393	4,393	4,430
	決算額（20年度は見込み）	3,887	3,807	3,675	3,701	2,955	3,332	4,430
	人件費				862	854	427	
	【事務分担当】（%）				10	10	5	
	合計（+）	3,887	3,807	3,675	4,563	3,809	3,759	4,430
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	3,887	3,807	3,675	4,563	3,809	3,759	4,430	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	支出内訳（件数） 慶弔費	217	230	237	219	193	229	229
	会費	291	342	354	345	257	305	305
	接待費	112	74	77	16	70	63	63
	購読料	39	35	36	33	4	3	3
	見舞金	92	62	9	10	62	47	47

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	交際費	決算額		2,955	決算額	3,332	予算額
		慶弔費	1,163	慶弔費	1,334	慶弔費	1,747
		会費	1,253	会費	1,515	会費	2,062
		接待費	263	接待費	272	接待費	351
		購読料	8	購読料	9	購読料	10
		見舞金	268	見舞金	202	見舞金	260

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	慶弔費	219件	193件	229件	229件		
	会費	345件	257件	305件	305件		
	接待費他	59件	136件	113件	113件		

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	地域に開かれた学校として円滑な関係を構築するため、継続していく。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	教職員互助会補助	部課名	教育委員会事務局庶務課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	横山 恒雄	内線	3315
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	教職員互助会補助（37-66-14-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	27年度	根拠	荒川区教職員互助会に関する条例、荒川区教職員互助会補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	魅力ある教師の育成[04-05]			
目的	荒川区立学校に勤務する教職員の福利厚生及び親睦を目的とする。				
対象者等	荒川区立学校に勤務する小中学校教職員（校長、副校長、教諭、養護教諭、充て指導主事、都費事務職員、都費学校栄養士職員） 会員数 681名（平成20年4月1日現在）				
内容	区教職員互助会の事業（教職員レクリエーション、人間ドッグ、禁煙治療、親睦会等）に対し補助する。 補助事業 カフェテリアプラン事業 レクリエーション、人間ドッグ、禁煙治療補助事業を合わせてカフェテリアプラン事業とし補助（年度内6ポイント - 1ポイント1,000円） 親睦会・旅行会事業 各所属単位で親睦を図ることを目的に行う事業に対して補助（年度内4ポイント - 1ポイント3,000円）				
経過	根拠等 平成11年度まで荒川区立学校関係団体補助金交付要綱により処理。 平成12年度から荒川区立学校関係団体補助金交付要綱の一部改正により、荒川区教職員互助会補助金の交付要綱を独立させ処理することとした。 対象事業 平成9年度までの補助金対象事業は、共済給付事業（見舞金、祝金、弔慰金）及び事業費（レクリエーション、親睦会、旅行会、人間ドッグ）であった。 平成12年度から補助対象事業を区職員互助会同様に、事業費のみとした。				
必要性	「荒川区教職員互助会に関する条例」に基づき、教職員相互の共済及び福利厚生について実施する必要がある。しかし、各種事業の実施については、より多様な施策により生活の安定及び福利厚生の向上をはかる一方で、当該事業が区民に理解され、納得されるものであるように、不断に見直し等を行うことが求められる。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 互助会の実施する事業のうち、指定した事業の経費について、互助会からの交付申請に基づき、交付を決定し支出する。補助事業が完了（又は当該年度を終了）したら、補助事業の実績報告書の提出により、補助金額を予算の範囲内において確定する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	9,707	9,512	9,132	8,767	8,767	8,460	8,460	
決算額（20年度は見込み）	9,707	9,512	9,132	0	7,317	8,106	8,460	
人件費				345	342	342		
【事務分担量】（%）				4	4	4		
合計（+）	9,707	9,512	9,132	345	7,659	8,448	8,460	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	9,707	9,512	9,132	345	7,659	8,448	8,460	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	会員数	660	662	683	693	695	686	681

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	負担金補助及び交付金	教職員互助会事業補助	7,317	教職員互助会事業補	8,106	教職員互助会事業補	8,460

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	レクリエーション事業利用率	0.0%	72.6%	88.3%	92.4%	100.0%	会員数に対する事業利用率
	人間ドッグ事業利用率	0.0%	12.9%	7.9%	12.0%	20.0%	会員数に対する事業利用率
	禁煙治療事業利用率			0.3%	0.5%	1.0%	会員数に対する事業利用率
	親睦会・旅行会事業利用率	0.0%	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	会員数に対する事業利用率

（問題点・課題分析）	区職員互助会との均衡を図る必要がある。
他区の実況	（実施 10 区 未実施 13 区） 未実施：千代田、港、墨田、渋谷、中野、豊島、北、江戸川、足立、葛飾、大田、杉並、練馬 足立、葛飾b

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区職員互助会との均衡を図りながら、事業内容の見直しを検討する。	社会情勢の変化に立ち遅れないように、事業の見直しを行うことにより、教職員の福利厚生の適正な執行及び区民感覚を反映した事業執行ができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	事業内容を見直しつつ継続して実施する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	就学事務	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	藤田知子	内線	3333
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	学務課事務費（37-36-40-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	学齢対象者等が、適切に就学の機会を得られるようにする。				
対象者等	原則として、区内在住学齢対象者、及び都内在住・在勤者（夜間学級）				
内容	<p>【学級編制】 学級編制同意協議、学級編制の弾力的運用、学齢簿管理等</p> <p>【転入学等就学手続】 就学・入学通知書の発行、指定校変更・区域外就学・外国人入学申請、就学義務の猶予・免除、関係帳票類の作成等</p> <p>【各就学関係の調査への回答】 学校基本調査・公立学校統計調査、教育人口等推計基礎調査、中学校夜間学級に関する文部科学省調査、中学校夜間学級生徒の実態調査</p>				
経過	「荒川区における指定校変更及び区域外就学の手続に関する要領」を平成11年1月4日より施行				
必要性	義務教育の機会を適切に確保するために必要である。				
実施方法	(1 直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算・決算額等の推移	予算額	421	405	317	290	290	290	290
	決算額（20年度は見込み）	161	346	158	180	179	330	290
	人件費				7,757	8,540	8,540	
	【事務分担当】（%）				90	100	100	
	合計（+）	161	346	158	7,937	8,719	8,870	290
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	161	346	158	7,937	8,719	8,870	290	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	小学校就学通知数（10/1付）	1,201	1,384	1,401	1,317	1,422	1,286	
	入学者数（4/1付）	1,113	1,245	1,241	1,181	1,310	1,269	
	中学校入学通知数（10/1付）	1,273	1,340	1,341	1,286	1,316	1,333	
	入学者数（4/1付）	873	920	915	923	922	988	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	個人情報保護シール	59	区域外就学願	99	通学区域図	80
		入学予定者名簿兼学	25	指定校変更申立書	80	区域外就学願	15
		就学・入学通知書	95	就学通知書ほか	151	指定校変更申立書	15
						入学予定者名簿	26
						入学通知書	65
						就学通知書	65
						転入者用通知書	25

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	区内就学率（小学校）	93.9	95.3	92.7	94.8	-	入学者数 / 学齢簿数
	区内就学率（中学校）	72.2	73.0	71.2	70.5	-	入学者数 / 学齢簿数
	他区への区域外就学率（中学校）	4.8	4.5	3.1	3.3	-	区域外就学者数 / 学齢簿数

（問題点・課題）	<p>学校選択制度に伴い、児童・生徒の異動が増加し、現行の紙ベースによる学齢簿では管理が困難となっており、データ化して管理する必要がある。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	<p>新一年の入学用データを卒業までデータで更新し続け、当該学年の学齢簿とする。</p>	<p>検索しやすい。データとして広範囲に利用可能。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	法に基づき保護者に子どもの就学義務を履行させるための手続きである。

況議 （要質 旨問 状）	<p>14年一定 「30人学級の実現に努めること」 15年二定 「基礎学力の充実のために30人学級に踏み出すこと」 16年四定 「TT加配教員を学級担任とし30人学級の実施を都に申請すること」</p>
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	教職員健康診断	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	青谷 宗彦	内線	3338
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	教職員健康診断（37-66-70-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	34 年度	根拠	学校保健法、労働安全衛生法	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校における健康・体力づくり[04-04]			
目的	荒川区立小、中学校の教職員の健康に関して疾病の予防と早期発見のため、健康診断を実施し、以って学校教育の円滑な実施に資することを目的とする。				
対象者等	荒川区立小、中学校の教職員（都費職員）（但し、区費職員は職員課が予算計上）				
内容	検診名	対象者	検診項目		
	一般総合健康診断	都費教職員	一次検診 問診、視力、聴力、尿、血圧、血液検査、胸部X線撮影等 35歳と40歳以上は血液検査、心電図を追加 二次検診 問診、血液検査、尿、心電図、眼底等		
	消化器検診	40歳以上の都費教職員	一次検診 X線間接撮影 二次検診 X線直接撮影、内視鏡検査、細胞診検査		
	VDT検診(区独自)	都費教職員のVDT作業員	基礎調査、視力、視機能検査等		
	大腸がん検診(区独自)	40歳以上の都費教職員の希望者	質問票による調査、便潜血反応2回法		
	肺がん検診(区独自)	40歳以上の都費教職員の希望者	質問票による調査、喀痰細胞診		
	婦人科検診(区独自)	子宮 20歳以上の女子都教職員 乳房 40歳以上の女子都教職員	子宮頸癌検査 診察、細胞診、超音波断層撮影 乳癌検査 診察、乳房X線撮影		
	B型肝炎予防接種(区独自)	養護教諭のうち希望者	事前検査、ワクチン接種(3回)、抗体確認検査、追加接種		
経過	平成6年度よりVDT検診、B型肝炎予防接種を実施。平成11年度より、教職員検診見直しにより腰痛検診、頸肩腕検診を廃止。平成15年度より、「新VDT作業ガイドライン」に従ってVDT検診対象者を希望者からVDT作業員全員に変更。平成17年度より、消化器検診の対象者を学校保健法に従い、40歳以上の希望者から40歳以上に変更。				
必要性	学校教育を円滑に実施するためには、教職員の健康管理は、必要不可欠である。				
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	平成19年度委託状況 一般総合、消化器、大腸、VDT検診：荒川区医師会 肺がん検診、B型肝炎予防接種：こころとからだの元氣プラザ 婦人科：社会保険鷺谷診療所				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算額		14,640	15,253	16,072	16,282	16,273	16,264	17,463
決算額(19年度は見込み)		14,099	13,307	14,638	14,885	15,418	16,264	17,463
人件費					3,448	3,416		
【事務分担量】(%)					40	40		
合計(+)		14,099	13,307	14,638	18,333	18,834	16,264	17,463
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		14,099	13,307	14,638	18,333	18,834	16,264	17,463
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	教職員数	684	675	713	708	720	742	
	一般検診受診者数	652	615	640	629	620	676	
	消化器検診受診者数	43	66	73	137	146	152	
	大腸、肺、婦人科、B型受診者	155	163	167	308	336	460	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
委託料	一般総合健康診断		10,385	一般総合健康診断	9,967	一般総合健康診断	10,719
	消化器検診		1,656	消化器検診	1,539	消化器検診	1,937
	胸部X線、VDT検診		2,460	胸部X線、VDT検診	2,591	胸部X線、VDT検診	2,645
	大腸がん検診		234	大腸がん検診	296	大腸がん検診	307
	肺がん検診		151	肺がん検診	334	肺がん検診	284
	婦人科検診		513	婦人科検診	715	婦人科検診	840
	B型肝炎予防接種		19	B型肝炎予防接種	88	B型肝炎予防接種	100

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	一般総合健康診断受診率	98.6%	98.1%	98.5%		100.0%	人間ドック等の受診者含む
	消化器検診受診率	73.7%	82.5%	85.0%		100.0%	受診者/希望者
	その他検診受診率	80.8%	77.8%	80.0%		100.0%	受診者/希望者

（問題点・課題）	・教職員の健康のいかに、保健上及び教育上、児童・生徒に与える影響が大きいため、健康診断受診率の向上に努める必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
定期健康診断未受診者の状況把握を行い、未受診者に対して人間ドック等の健康診断の受診を勧める。	健康管理の意識向上が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	学校保健法により実施する義務がある。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	小学校管理運営費	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	山本綾子	内線	3333
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	学校管理費（39-21-50-01）、校庭芝生管理費（39-21-55-01）、教材教具（39-35-50-01）、小学校運営費（39-84-33-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	区立小学校の施設・設備を適切に管理するとともに、円滑な学校運営や学習指導等に寄与する。				
対象者等	区立小学校 23校				
内容	学校管理費...光熱水費、消耗品費、物品修繕費、通信運搬費、手数料、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費 校庭芝生管理費...肥料・防虫剤等消耗品費 教材教具...副読本等消耗品費、印刷製本費、物品修繕費、備品購入費 小学校運営費...一般賃金、近接地外旅費、食糧費、消耗品費、印刷製本費、校外学習用バス借り上げ、目黒区立興津健康学園協力金 「ピッカピカの1年生に真新しい机といすを」：H3年度～、新1年生全員に机といすを貸与し、6年間使わせている。 机・いすの寄贈：H8年度～、6年生が持ち帰らなかった机といすを外国に寄贈。（当初はドミニカ、H10～ジャマイカ） 生ゴミ堆肥化事業：H11年度、小・中各2校で試行。H12年度から全校実施。				
経過	学校の管理運営に必要な基本的な経費として一定額を確保してきた。				
必要性	学校管理運営を円滑に進めるうえで、欠くことのできない必要経費である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 学務課予算分は、学務課が直接執行（契約、支払など）。学校への予算令達分は、各学校で執行。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	556,233	495,936	480,745	456,586	455,085	453,134	446,545	
決算額（20年度は見込み）	510,477	456,563	437,972	427,515	412,950	410,497	446,545	
人件費				6,464	5,551	5,978		
【事務分担当】（%）				75	65	70		
合計（+）	510,477	456,563	437,972	433,979	418,501	416,475	446,545	
国（特定財源）	275	259	276	346	480	502	684	
都（特定財源）								
その他（特定財源）	114	60	55	88	25	60	100	
一般財源	510,088	456,244	437,641	433,545	417,996	415,913	445,761	
実績の推移								
	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	学校数	24	23	23	23	23	23	23
	児童数	6,840	6,944	7,059	7,174	7,382	7,500	7,696
	ジャマイカへの机椅子寄贈(組)	1,217	1,400	1,250	1,249	970	780	1,000
	生ゴミ堆肥化委託の重量(*口)	128,209	125,099	128,024	128,500	144,388	129,802	78,332

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	光熱水費	電気、ガス、水道	246,151	電気、ガス、水道	242,520	電気、ガス、水道	259,196
	一般需用費	消耗品、修繕	108,798	消耗品、修繕	112,867	消耗品、修繕	125,200
	役務費	電話料、ゴミ処理費など	24,056	電話料、ゴミ処理費など	23,491	電話料、ゴミ処理費など	28,288
	備品購入費	管理・運営備品	21,012	管理・運営備品	19,228	管理・運営備品	18,883
	一般貸金	事務補助員賃金	9,213	事務補助員賃金	8,669	事務補助員賃金	9,677
	使用料及び賃貸料	ファックスリース、バス借上	2,602	バス借上	2,125	バス借上	2,925
	負担金補助及び交付金	健康学園協力金	0	健康学園協力金	445	健康学園協力金	1,100

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	児童1人あたりコスト（円）	60,493	56,692	55,530	58,023	57,685	総経費 / 児童数

（問題点・課題分析）	教材教具や備品の老朽化が著しい。 児童数増や物品の単価増により、更新や整備が遅れている。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	小学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	学校行事（小学校）	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	山本博章	内線	3333
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	学校行事（39-56-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	年度	根拠	学校教育法第5条
終期設定	有	無	年度	法令等	義務教育学校運営標準
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	校長会、教育研究会等との連携により体育的行事及び学芸的行事を開催する。				
対象者等	小学生在学者				
内容	<p>地区別運動会 南千住、峡田、尾久、日暮里の4地区ごとに実施する地区別連合運動会。10月頃に地区内の学校等を会場に開催。参加対象は6年生。</p> <p>図画工作展覧会（小学校） 小学校児童が授業で制作した作品を展示する。東京朝鮮第一幼初中級学校の作品、及び友好都市であるウィンドナウシュタットのシモンスガッセ2か国語中等学校の作品も展示。1月中旬、町屋文化センターで開催。各校の4年生は、展覧会見学を行う。</p> <p>オーケストラ鑑賞教室 小学校6年生と中学校2年生（原則）がオーケストラ演奏を鑑賞する行事。5月下旬実施。会場は葛飾シンフォニーヒルズ、上野文化会館を使用してきたが、20年度、はじめて東京芸術劇場を使用した。</p> <p>合唱鑑賞教室 小学校5年生がプロ合唱団の合唱鑑賞を行う行事。1月下旬、サンパール荒川で実施。</p>				
経過	行事内容の変化はあるが、事業としては学校設立当初より実施し、現在に至る。				
必要性	小学校における教育活動の一環として必要性は高い				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 地区別運動会 各地区単位で運営 図画工作展覧会 実務は実行委員会で運営 オーケストラ鑑賞教室 主に東京都交響楽団に委託 合唱鑑賞教室 主に東京混声合唱団に委託				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	11,662	10,989	10,356	9,830	9,880	9,470	9,513	
決算額（20年度は見込み）	10,481	10,268	10,066	9,038	8,819	8,646	9,513	
人件費				1,724	1,708	2,135		
【事務分担当】（%）				20	20	25		
合計（+）	10,481	10,268	10,066	10,762	10,527	10,781	9,513	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	10,481	10,268	10,066	10,762	10,527	10,781	9,513	
実績の推移								
	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	在籍児童数	6,817	6,922	7,052	7,143	7,382	7,500	7,696

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	印刷、令達、消耗品	3,883	印刷、令達、消耗品	3,607	印刷、令達、消耗品	4,217
	役務費	楽団、合唱団	0	楽団、合唱団	3,774	楽団、合唱団	3,839
	委託料	楽団、合唱団	3,774	楽団、合唱団	0	楽団、合唱団	0
	使用料及び賃貸料	会場使用料、運搬	765	会場使用料、運搬	969	会場使用料、運搬	1,039
	負担金補助及び交付金	交通費補助	397	交通費補助	296	交通費補助	418

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	児童ひとり当たりの経費 (千円)	1.26	1.34	1.15	1.23	1.32	事業決算額 / 在籍児童数

（問題点・課題分析）	特になし
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	学校プール運営	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝 直樹													
		担当者名	川上 つなみ	内線	3337													
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	学校プール運営(小) (39-63-50-01) 学校プール運営(中) (41-32-50-01)																	
事務事業の種類	新規事業 (20年度 19年度)		建設事業	それ以外の継続事業														
開始年度	昭和	平成	55年度	根拠														
終期設定	有	無	年度	法令等														
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画													
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]																
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]																
	施策	余暇を利用した学習機会の提供[04-08]																
目的	学校プールの環境衛生と安全管理を図るため実施。 児童生徒の水泳技術の向上と、夏季休業中の、児童生徒の健全育成の推進を図るため、学校行事に準じる学校教育活動として実施。																	
対象者等	区立小学校23校 区立中学校10校																	
内容	学校プールの衛生管理 消毒薬等の購入・配付 残留塩素濃度測定・・・平成14年4月からD P D測定法へ移行 水質検査の委託 検査項目																	
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>残留塩素濃度</td> <td>遊離残留塩素濃度0.4～1.0mg / l</td> </tr> <tr> <td>水素イオン濃度</td> <td>P H 5.8～8.6</td> </tr> <tr> <td>濃度</td> <td>2度以下</td> </tr> <tr> <td>有機物等</td> <td>過マンガン酸カリウム消費量12mg / l 以下</td> </tr> <tr> <td>大腸菌群</td> <td>検出されてはいけない</td> </tr> <tr> <td>一般細菌</td> <td>1 ml中200コロニ - 以下</td> </tr> <tr> <td>総トリハロメタン</td> <td>0.2mg / l 以下</td> </tr> </table>				残留塩素濃度	遊離残留塩素濃度0.4～1.0mg / l	水素イオン濃度	P H 5.8～8.6	濃度	2度以下	有機物等	過マンガン酸カリウム消費量12mg / l 以下	大腸菌群	検出されてはいけない	一般細菌	1 ml中200コロニ - 以下	総トリハロメタン
残留塩素濃度	遊離残留塩素濃度0.4～1.0mg / l																	
水素イオン濃度	P H 5.8～8.6																	
濃度	2度以下																	
有機物等	過マンガン酸カリウム消費量12mg / l 以下																	
大腸菌群	検出されてはいけない																	
一般細菌	1 ml中200コロニ - 以下																	
総トリハロメタン	0.2mg / l 以下																	
	夏季休業中の学校プール運営・・・学校週5日制に伴い、平成14年度から夏季学校プ - ル指導は原則教員対応となった。																	
経過	夏季学校プールは、学校教育の一環として実施。 夏季学校プール事業は、学校により指導体制は異なるが、平成14年度から学校週5日制に伴い、原則教員対応とした。しかし、各学校の事情を考慮し、教育委員会との個別協議を経て決定された配置数を踏まえ各学校が外部指導員を配置することとなった。																	
必要性	消毒薬・水質検査委託...プール水は常に消毒する必要があるため、プール消毒薬の購入配付が必要。また、プールの水質検査は学校保健法で義務付けられている。 外部指導員...学校プールの環境衛生と安全管理を図るため、外部指導員を配置し、夏季休業中の学校プール運営における教員の不足人数をおぎなう必要がある。																	
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 水質検査は、荒川区薬剤師会に委託し、学校プール開設中1校2回実施。 外部指導員は、各校で確保。																	

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	13,638	9,842	9,619	9,702	9,598	10,018	10,517	
決算額(20年度は見込み)	8,963	8,550	8,689	9,049	8,775	8,626	10,517	
人件費				2,155	2,135	2,135		
【事務分担量】(%)				25	25	25		
合計(+)	8,963	8,550	8,689	11,204	10,910	10,761	10,517	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	8,963	8,550	8,689	11,204	10,910	10,761	10,517	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
夏季学校プール実施回数	小	421	328	383	376	362	399	400
	中	102	92	94	107	84	109	110
外部指導員のべ日数	小	428	389	399	423	422	382	400
	中	88	74	78	84	67	58	60

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	夏季プール水泳指導員報償	2,836	夏季プール水泳指導員	2,567	夏季プール水泳指導員	3,091
	報償費	夏季プール水泳指導員報償	450	夏季プール水泳指導員	389	夏季プール水泳指導員	672
	一般需用費	プール水殺菌消毒薬等	3,004	プール水殺菌消毒薬等	3,082	プール水殺菌消毒薬等	3,823
	一般需用費	プール水殺菌消毒薬等	1,366	プール水殺菌消毒薬等	1,457	プール水殺菌消毒薬等	1,797
	役務費	プール水質検査	787	プール水質検査	787	プール水質検査	787
	役務費	プール水質検査	332	プール水質検査	342	プール水質検査	342

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	夏季プール開設日数	小 376日 中 107日	小 362日 中 84日	小 399日 中 109日	小 400日 中 110日	—	
	水質検査結果の不適の件数	33 件	10 件	11件	10件	0 件	

（問題点・課題）	20年度4月に荒川区プール条例施行規則が改定されたことを受け、荒川区学校プール開設要領を改正し、より一層安全な学校プール運営に努める。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	児童生徒の基礎体力づくりに有効であり、優先度は高い。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	中学校管理運営費	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	今田明夫	内線	3332
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	中学校管理費(41-12-50-01)、教材教具(41-20-50-01)、中学校運営費(41-48-25-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	年度	根拠法令等	学校教育法、義務教育運営費標準	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	区立中学校の施設・設備を適切に管理するとともに、円滑な学校運営や学習指導等に寄与する。				
対象者等	区立中学校 10校				
内容	<p>学校管理費 <学務課> 光熱水費、消耗品費、修繕費、電話料等の通信費、窓ガラス清掃等の手数料、ファクシミリ使用料、管理用備品費 <令達> 消耗品費、ピアノ調律等手数料、管理用備品費</p> <p>教材教具 <学務課> 副読本購入費、「わたしたちの荒川区（1年生）」印刷経費 隔年 <令達> 教材教具等の消耗品費（図書館経費を除く）、印刷製本費、修繕費、備品購入費 理科備品購入費は、国庫補助</p> <p>生ゴミ堆肥化事業：H1 1年度、小・中各2校で試行。H1 2年度から全校実施。</p> <p>机・いすの寄贈：H8年度～、更新時に学校が不用と判断した机といすを、小学校分とともに外国に寄贈。（当初はドミニカ、H10～ジャマイカ）</p> <p>中学校運営費 <学務課> 事務補助臨時職員賃金、諸用紙購入費、図書費等、部活動指導員報償費 <令達> 来賓用食糧費、周年行事用記念誌経費</p>				
経過	学校の管理運営に必要な基本的な経費として一定額を確保してきた。教材教具予算のうち「図書館経費」については、18年度予算から「学校図書館整備費」に一本化した。				
必要性	学校管理運営を円滑に進めるうえで、欠くことのできない必要経費である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				
	学務課予算分は、学務課が直接執行（契約、支払など）。 学校への予算令達分は、各学校で執行。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額	264,658	259,305	245,982	227,188	222,211	222,039
	決算額（20年度は見込み）	237,936	224,694	227,176	223,760	201,171	200,241	215,501
	人件費				5,171	5,551	6,832	
	【事務分担当】（%）				60	65	80	
	合計（+）	237,936	224,694	227,176	228,931	206,722	207,073	215,501
	国（特定財源）	331	309	327	410	571	812	812
	都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	その他（特定財源）	30	5	15	11	13	0	20
	一般財源	237,575	224,380	226,834	228,510	206,138	206,261	214,669
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	学校数	10	10	10	10	10	10	10
	生徒数	2,760	2,782	2,818	2,855	2,859	2,927	2,954
	生ゴミ堆肥化委託の重量（kg）	65,457	63,728	64,839	70,765	77,446	78,332	77,446

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	事務補助員賃金	1,593	事務補助員賃金	1,008	事務補助員賃金	1,210
	報償費	部活動指導員報償費	3,876	部活動指導員報償費	3,496	部活動指導員報償費	0
	食糧費	来賓用食糧費	335	来賓用食糧費	306	来賓用食糧費	352
	光熱水費	電気、ガス、水道	124,479	電気、ガス、水道	124,425	電気、ガス、水道	130,179
	一般需用	消耗品、修繕	47,217	消耗品、修繕	48,080	消耗品、修繕	59,573
	役務費	電話料、ゴミ処理ほか	12,266	電話料、ゴミ処理費など	11,523	電話料、ゴミ処理費など	14,152
	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	95	使用料及び賃借料	473	使用料及び賃借料	0
	備品購入	管理・運営備品	11,310	管理・運営備品	10,930	管理・運営備品	10,035

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	生徒1人あたりコスト（円）	80,616	80,186	72,306	70,746		総経費 / 生徒数

（問題点・課題分析）	教材教具や備品の老朽化が著しい。 児童数増や物品の単価増により、更新や整備が遅れている。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	中学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	学校行事（中学校）	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	山本博章	内線	3332
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	学校行事(41-28-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	63 年度	根拠	学校教育法第5条	
終期設定	有 無	年度	法令等	義務教育学校運営標準	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	校長会、教育研究会等との連携により体育的行事及び学芸的行事を開催する。				
対象者等	中学校在学者				
内容	<p>オーケストラ鑑賞教室 小学校6年生と中学校2年生（原則）がオーケストラ演奏を鑑賞する行事。5月下旬実施。会場は葛飾シンフォニーヒルズ、上野文化会館を使用してきたが、20年度、はじめて東京芸術劇場を使用した。</p> <p>総合体育大会（中学校） 6～7月にかけて実施する各種のスポーツ大会。（種目：サッカー、野球、バレーボール、バスケットボール、卓球、ソフトテニス、柔道、バドミントン）</p> <p>連合体育大会 中学校の全校・全生徒が参加する体育行事（選抜選手が競技し、全校で応援する）。9月下旬に実施。プラスバンド部の合同演奏披露の場でもある。会場は、過去数回をのぞき、国立霞ヶ丘競技場。</p> <p>連合生徒発表会（中学校） 発表の部は、英語スピーチコンテスト。音楽の部は、楽器演奏及び合唱。サンパール荒川で、11月上旬に実施。</p> <p>連合展示会（中学校） 中学生が授業で制作した作品を展示する。町屋文化センターで、1月下旬に実施。主な出品科目は、美術・家庭科・技術科・書道等。東京朝鮮第一幼初中級学校の作品、友好都市であるウィンドナウシュタットのシモンズガッセ2か国語中等学校の作品も展示してきている。</p>				
経過					
必要性	中学校における教育活動の一環として必要性は高い				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） オーケストラ鑑賞教室 主に東京都交響楽団に委託。 総合体育大会 種目ごと実行委員会が運営 連合体育大会 運営は主に体育部会で行っている。 連合生徒発表会・展示会 実行委員会が運営				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	12,926	13,066	13,148	13,173	13,418	13,017	13,447	
決算額（20年度は見込み）	12,127	11,720	12,372	12,188	12,315	11,862	13,447	
人件費				1,724	1,708	2,135		
【事務分担当】（%）				20	20	25		
合計（+）	12,127	11,720	12,372	13,912	14,023	13,997	13,447	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	12,127	11,720	12,372	13,912	14,023	13,997	13,447	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	在籍生徒数（5/1）	2,746	2,782	2,818	2,855	2,859	2,927	2,954

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	謝礼	359	謝礼	133	謝礼	360
	食料費	連体贈、就職者祝	89	連体贈、就職者祝	62	連体贈、就職者祝	107
	一般需用費	消耗品、印刷、令達	2,974	消耗品、印刷、令達	3,139	消耗品、印刷、令達	3,556
	役務費	応急治療費	5	応急治療費	0	応急治療費	30
	委託料	楽団委託、電光掲示運営	1,514	楽団委託、電光掲示運営	1,514	楽団委託、電光掲示運営	1,619
	使用料賃借料	会場使用料、バス借上	3,454	会場使用料、バス借上	3,569	会場使用料、バス借上	5,765
	負担金・交付金	交通費補助	3,920	交通費補助	3,445	交通費補助	2,010

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	生徒ひとり当たりの経費 (千円)	4.27	4.31	4.05	4.55	4.21	事業決算額 / 生徒数

(問題点・課題)	(指標分析)	オーケストラ鑑賞教室は例年5月下旬～6月初に実施しているが、運動会の時期と重なることから、時期が変更できないかとの意見がある。
(実施状況)	(他区の実況)	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。

(状況)	(議会要旨)	
------	--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	幼稚園管理運営費	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	矢部 進一	内線	3332
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	幼稚園管理費(43-30-33-01)、教材教具(43-40-50-01)、幼稚園運営費(43-50-21-01) 幼児教育補助員派遣事業(43-55-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	24 年度	根拠	学校教育法第5条、荒川区立幼稚園条例、幼稚園教育要領	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	区立幼稚園の適正かつ円滑な管理運営を行うとともに、幼児教育の充実を図る。				
対象者等	区内の満3歳から学齢までの幼児 (幼児教育補助員派遣事業については区立幼稚園に在園する心身障がい児)				
内容	区立幼稚園（8園）について 幼稚園施設の維持管理 幼児教育の充実 幼稚園事務及び入園募集 幼児教育補助員の配置（平成14年度から実施）				
経過	昭和24年、幼稚園需要の増大に対応し、幼児教育の先駆的役割を果たしてきた私立幼稚園を補完する形で2園を開設し、以来、区内各地に10園を設置。その後、園児数の減少を受け、適正な規模と配置の確保を目指し、平成11年度末で2園を廃止し現在に至る。 園児の募集は、私立幼稚園募集の後の日程で例年11月初旬に行う。				
必要性	少子化でありながら応募園児数が減少傾向にはなく、区立幼稚園を存続・維持する必要性がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	各園では、教員のほか、事務補助の臨時職員を1名繁忙期のみ雇用。また、幼児教育補助員を対象園児の状況に応じて配置 幼稚園非常勤職員は、指導室が雇用				

		(単位：千円)						
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算・決算額等の推移	予算額	53,970	53,831	51,002	51,802	54,454	73,145	75,793
	決算額（20年度は見込み）	39,865	44,372	46,310	46,437	46,459	61,993	75,793
	人件費				4,740	5,551	5,978	
	【事務分担量】（%）				55	65	70	
	合計（+）	39,865	44,372	46,310	51,177	52,010	67,971	75,793
	国（特定財源）	156	151	165	242	228	120	120
	都（特定財源）		13,499	8,167				
	その他（特定財源）	39,872	38,976	44,570	41,257	48,692	44,718	72,653
一般財源	-163	-8,254	-6,592	9,678	3,090	23,133	3,020	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	募集定員	705	745	745	745	745	745	860
	園児数実績	481	462	468	523	490	453	505
	心身障がい児数	22	27	28	36	31	28	37
	幼児教育補助員配置数	13	17	17	19	16	17	23

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	共済費	幼児教育補助員社会保険料	1,807	幼児教育補助員社会保険料	2,346	幼児教育補助員社会保険料	5,467
	一般賃金	事務補助、幼児教育補助員	23,154	事務補助、幼児教育補助員	22,698	事務補助、幼児教育補助員	40,955
	特別旅費	幼児教育補助員費用弁償	2	幼児教育補助員費用弁償	1	幼児教育補助員費用弁償	90
	需用費	光熱水費、一般需用費	13,051	光熱水費、一般需用費	16,088	光熱水費、一般需用費	23,027
	役務費	電話料、郵便料、手数	1,997	電話料、郵便料、手数	1,726	電話料、郵便料、手数	3,081
	使用料及び賃貸料	園外保育バス借上げ料	3,579	園外保育バス借上げ料	4,005	園外保育バス借上げ料	5,246
	備品購入費	備品購入費	2,857	備品購入費	11,984	備品購入費	5,782

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	園児1人当たりコスト (単位：千円)	98	106	150	150	100	総経費 / 園児数

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 汐入地区における幼児数増への対策を検討する必要がある。
地区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区） 3歳児保育は7区で実施。非常勤・臨時職員配置は16区、心身がい害児受入れは全区で実施

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
汐入地区における幼児数増への対策を検討する。	幼稚園の需要増に対して適切な対応が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	重点的に推進	幼児教育は重要であり、私立幼稚園との関係を整理した上で、引き続き継続する必要がある。優先度は高い。

況議 (要 旨) 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	汐入こども園の整備		部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝 直樹
			担当者的名	矢部進一	内線	3339
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(20年度)		白鬚西地区幼稚園増設に伴う備品等整備費(43-90-50-01)				
事務事業の種類	新規事業 (20年度 19年度)			建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	荒川区立こども園条例	
終期設定	有	無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]				
目的	白鬚西地区における急激な人口増にともなう幼稚園需要及び保育園需要に対応するため、新たに設置する小学校の1階部分を活かし、幼稚園と保育園を一元的に整備する。					
対象者等	区内に在住する3～5歳児及び保育に欠ける0～5歳児					
内容	<p>名 称 荒川区立汐入こども園</p> <p>位 置 荒川区南千住8-10-1(平成20・21年度暫定園) 平成22年度に、新設小学校の1階に移転</p> <p>敷地面積 約880平方メートル</p> <p>延床面積 約760平方メートル</p> <p>20年度定員 109人</p> <p>0歳児：6人 1歳児：10人 2歳児：18人</p> <p>3歳児：20人 4歳児：20人 5歳児：35人</p>					
経過	平成18年9月頃から幼保一元化施設の可能性について検討を開始 同年10月、法律施行(就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律) 20年4月 第三中学校敷地(暫定園舎)開設					
必要性	再開発事業の進捗にともないファミリー層が増大する当該地域において、幼稚園需要及び保育園需要に対応するために不可欠である。					
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)					
	幼稚園教諭及び保育士のほか、非常勤職員、臨時職員を採用。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	/	/	/	/	/	23,398	0	
決算額(20年度は見込み)	/	/	/	/	/	23,304	0	
人件費	/	/	/	/	/	49,532	/	
【事務分担量】(%)	/	/	/	/	/	580	/	
合計(+)	0	0	0	0	0	72,836	0	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	0	72,836	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	園児数						0	95

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予算・決算の内訳	光熱水費		電気料	84		
	一般需用費		消耗品費	7,513		
	役務費		電話料	29		
	備品購入費		備品購入費	15,678		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標							

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 白鬚西地区において施設規模以上の人口増加が予測されており、対応を検討する必要がある。
他区の実 施状況	<p style="text-align: center;">（ 実施 9 区 未実施 区 ）</p> <p>うち、2区3園で認定こども園として設置されている。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
白鬚西地区における幼稚園児・保育園児の増加への対応を検討する。	需要増に対して適切な対応を図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	再開発事業の進捗にともないファミリー層が増大する当該地域において、幼稚園需要及び保育園需要に対応するために不可欠である。

議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）	<p>平成19年一定 白鬚西地区に設置予定の幼保一元化施設の考え方について 就労形態等にかかわらず多様なニーズに答えることができ、発達段階に応じた子育て支援を提供できること。また、就学前の教育・保育と小学校との連携強化が図れることなどの利点がある。</p>
--	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	汐入こども園管理運営費	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	矢部 進一	内線	3332
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	こども園管理費(43-91-50-01)、教材教具(43-92-50-01)、こども園運営費(43-93-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（ 20年度 19年度 ）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	19 年度	根拠	荒川区立こども園条例	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区立こども園条例施行規則	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	白鬚西地区における急激な人口増に伴う幼稚園需要及び保育園需要に対応するため、新たに設置する小学校の1階部分を活用し、幼稚園と保育園を一元的に整備する。				
対象者等	区内に在住する3～5歳児及び保育に欠ける0～5歳児				
内容	汐入こども園について 幼保園施設の維持管理 教育及び保育の充実 給食の実施（短・中時間保育利用者は、弁当との選択。） 幼保園事務及び入園募集 保育補助員の配置 在宅育児支援（子育て交流サロン等を実施）				
経過	平成18年9月頃から幼保一元化施設の可能性について検討を開始 同年10月、法律施行（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律） 20年4月 第三中学校敷地（暫定園舎）開設				
必要性	再開発事業の進捗にともないファミリー層が増大する当該地域において、幼稚園需要及び保育園需要に対応するために不可欠である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 幼稚園教諭及び保育士のほか、非常勤職員、臨時職員を採用。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額						0	39,002	
決算額（20年度は見込み）						0	39,002	
人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（+）	0	0	0	0	0	0	39,002	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	39,002	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	園児数							95

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬					保育士等報酬	6,699
	共済費					共済費	828
	光熱水費					光熱水費	4,361
	一般賃金					保育士等一般賃金	19,063
	食糧費					備蓄食品・行事用賄	112
	一般需用費					消耗品	3,823
	役務費					電話代・窓ガラス清掃	940
	委託料					保育料システム保守	1,725
	使用料及び賃借料					遠足バス借り上げ	985
	備品購入費					AED購入	417
	負担金補助					研修会参加費	49

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	園児一人当たりコスト（円）				410,547		総経費 / 全園児数
	入所率				87.2%	100%	年間延べ在籍園児数 ÷ 年間延べ定員数

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 白鬚西地区において施設規模以上の人口増加が予測されており、対応を検討する必要がある。
他区の実 施状況	<p style="text-align: center;">（ 実施 9 区 未実施 区 ）</p> <p>うち、2区3園で認定こども園として設置されている。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
白鬚西地区における幼稚園児・保育園児の増加への対応を検討する。	需要増に対して適切な対応を図れる。
認定こども園の認定を取るかどうかの方針を決定する。	メリット・デメリットを見極める。
本設園の準備態勢を整え、初度調弁、給食調理委託。	平成22年4月に本設園を円滑に開設することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
-	重点的に推進	再開発事業の進捗にともないファミリー層が増大する当該地域において、幼稚園需要及び保育園需要に対応するために不可欠である。

議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）	<p>平成19年一定 白鬚西地区に設置予定の幼保一元化施設の考え方について 就労形態等にかかわらず多様なニーズに答えることができ、発達段階に応じた子育て支援を提供できること。また、就学前の教育・保育と小学校との連携強化が図れることなどの利点がある。</p>
--	--